



陳情 7 第 24 号

2026 年 3 月 11 日

つくば市議会議長 宛て

イラン情勢に関するエネルギー安定供給と外交的解決を求める意見書の提出
に関する陳情書

陳情者	住所	茨城県つくば市
	氏名	
	連絡先	

○陳情趣旨

2026 年 2 月 28 日に始まった米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃と、その後の情勢悪化を受け、以下の内容を国および茨城県に求める意見書を、つくば市議会として提出していただきますよう陳情いたします。

○陳情事項

- 1 エネルギーの安定供給確保に向けた国の緊急対策を求めること
- 2 軍事的エスカレーションを抑制するための外交的解決（停戦の呼びかけ・仲介努力・国連を通じた対話促進）を、日本政府が積極的に推進することを求めること

日本は原油の約 9 割を中東に依存しており、ホルムズ海峡の緊張が長引くほど、ガソリン・電気・食料品など市民生活への影響は深刻になります。研究機関・大学・企

業が集積するつくば市においても、エネルギーコストの上昇は研究活動・事業経営・市民の日常生活に直結する問題です。

こうした地元への影響を踏まえ、市議会が国・県に対して意見書を提出することは、市民の声を政策に届ける重要な手段であると考えます。

なお、XXXXXXXXXX外務副大臣（茨城6区）にも同内容の意見を送付しております。何卒ご検討のほど、よろしくお願いいたします。